

平成29年度

事業報告書

(第2期中期計画)
(第3期事業年度)

平成30年 6月

公立大学法人 新潟県立大学

目 次

I 公立大学法人新潟県立大学の概要

1	法人の基本情報	1
2	学部の構成及び定員、在学生数	2
3	組織・人員情報	3
4	大学経営評議会・教育研究評議会組織	4

II 業務の実施状況

1	平成29年度事業の全体概要	5
2	平成29年度年度計画実施状況	
	第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置	6
	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	20
	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	23
	第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置	25
	第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	26
	第6 予算、収支決算及び資金計画	29
	第7 短期借入金の限度額	30
	第8 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画	30
	第9 剰余金の使途	30
	第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に何する事項	30

I 公立大学法人新潟県立大学の概要

1 法人の基本情報

- (1) 法人名 公立大学法人新潟県立大学
- (2) 所在地 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
- (3) 設立の根拠となる法律名 地方独立行政法人法
- (4) 設立団体 新潟県
- (5) 資本金の状況 3, 462, 596, 047円(全額 新潟県出資)
- (6) 沿革 平成20年(2008)11月 公立大学法人新潟県立大学設置認可
平成21年(2009)4月 公立大学法人新潟県立大学開設
平成27年(2015)4月 公立大学法人新潟県立大学大学院開設

(7) 法人の目標

本県は、東アジア諸国を中心とする地域の交流の拠点として活力ある地域であるとともに、子育てしやすく、健康長寿を享受することによって人々から選ばれる地域を創っていく必要があり、その実現を担う人材の育成が課題となっている。

新潟県立大学は、この課題に応えるため、平成21年4月、「国際性の涵養」、「地域性の重視」、「人間性の涵養」を基本理念として開学した。

この3つの基本理念の下、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成し、新潟から世界に向けて情報発信するとともに、交流の輪を広げ、教育研究の成果を地域に還元して、持続的な地域の発展と共生社会の実現に貢献することを目指す。

第1期目標期間においては、きめ細やかな教育により社会に有意な人材を育成するとともに、教育研究の成果を地域に還元することに努めてきた。引き続き、培ってきた大学の知的・人的財産を積極的かつ有効に活用し、地域社会の一翼を担うとともに、大学全入時代にあっても常に学生から選ばれる魅力ある大学となるよう次のとおり第2期中期目標を定める。(以上、中期目標前文より抜粋)

(8) 法人の業務

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 学部の構成及び定員、在学生数

(1) 学部等の構成

- | | |
|--------|--------------------|
| 国際地域学部 | ・ 国際地域学科(入学定員180名) |
| 人間生活学部 | ・ 子ども学科 (入学定員 40名) |
| | ・ 健康栄養学科(入学定員 40名) |

(2) 大学院の構成

- | | |
|----------|--------------------|
| 国際地域学研究科 | |
| | ・ 国際地域学専攻(入学定員10名) |

(3) 在学生数

総学生数	1,137 人	(平成29年5月1日現在)
(内訳)	805 人	(国際地域学部)
	328 人	(人間生活学部)
	4 人	(国際地域学研究科)

3 組織・人員情報

(1) 役員

役員の定数は、公立大学法人新潟県立大学定款第8条の規定により、理事長1名、副理事長1名、理事3名以内、監事2名と定めている。

また、役員の任期は、同定款第12条の規定によるところによる。

(2) 役員の状態

(平成29年5月1日現在)

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	若杉 隆平	平成29年4月1日	新潟県立大学学長兼務
副理事長	佐々木 博昭	平成25年4月1日	元新潟県立大学教授
理事(非常勤)	上村 憲司	平成21年4月1日	津南町長
理事(非常勤)	熊谷 伸幸	平成25年4月1日	元会社役員(平成21年4月1日～平成25年3月31日 元副理事長)
理事(非常勤)	關 昭太郎	平成21年4月1日	元早稲田大学副総長・常任理事
監事(非常勤)	平 要志和	平成21年4月1日	公認会計士
監事(非常勤)	武藤 敏明	平成27年4月1日	元団体役員

(3) 教職員数

(平成29年5月1日現在)

教員数 77 人

職員数 23 人

※(理事長、副理事長の計2名を除く)

4 大学経営評議会・教育研究評議会組織

(1) 大学経営評議会

(7人以内)

氏名	役職
若杉 隆平	理事長(学長兼務)
佐々木 博昭	副理事長
上村 憲司	理事
熊谷 伸幸	理事
關 昭太郎	理事
鬼嶋 正之	学外委員
佐久間 研二	事務局長(～平成29年7月)
谷合 俊一	事務局長(平成29年8月～)

(2) 教育研究評議会

(16人以内)

氏名	役職
若杉 隆平	学長(理事長兼務)
福嶋 秩子	副学長(国際地域学部教授)
田邊 直仁	学生部長(人間生活学部教授)
黒田 俊郎	図書館長(国際地域学部教授)
山本 吉宣	大学院研究科長
櫛谷 圭司	国際地域学部長
村山 伸子	人間生活学部長
水上 則子	国際地域学部国際地域学科長
斎藤 裕	人間生活学部子ども学科長
金胎 芳子	人間生活学部健康栄養学科長
木佐木 哲朗	キャリア支援センター長(国際地域学部教授)
渡邊 松男	国際交流センター長(国際地域学部教授)
田村 朝子	地域連携センター長(人間生活学部教授)
坂口 淳	入試委員長(国際地域学部教授)
柳町 裕子	教務委員長(国際地域学部教授)
佐久間 研二	事務局長(～平成29年7月)
谷合 俊一	事務局長(平成29年8月～)

II 業務の実施状況

1 平成29年度事業の全体概要

第2期中期計画の3年目としてこれまでの自己点検・評価結果を踏まえて、教育、研究、地域貢献及び国際化の各分野を中心に取組の充実を図り、中期目標達成に向けた各事項を着実に推進した。

平成29年度計画に定める事項のうち、主な実績概要は以下のとおりである。

(1) 教育研究上の質の向上に関する取組

- ① 学内行事や教員及び学生の取組について大学ホームページやFacebookへ積極的に記事を掲載し、本学知名度の向上に努めた。
また、新潟県教育庁主催の「知の創造セミナー」を本学で引き続き開催したり、県内の高等学校からの依頼による出前講座を実施したりするなど、地域に開かれた大学を目指し、高等学校との連携事業を実施した。
- ② 管理栄養士国家試験について、平成29年度も早期に準備を行い、国家試験対策模試を実施することで学生の実態を把握し、学生に合わせた極め細やかな個別指導を行った結果、平成28年度に引き続き2年連続の合格率100%を達成した。
- ③ 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)の参加校間において単位互換制度に係る覚書を締結し、各大学が提供している地域志向科目の履修が可能となるなど、人材育成において他大学との連携を図った。
- ④ 学生の就職意欲、職業観の醸成を図るため、「大学生活の過ごし方」と題して1年生向けにキャリアガイダンスを実施し、また1、2年生対象にキャリアワークショップを開催するなど低学年次のキャリア教育の充実を図った。また、各学科の就職先や就職活動の違いから就活スタートアップセミナーを学部別に実施し、各学部の特色に合わせたガイダンスや対策講座等のキャリア支援を行った結果、全学科において就職率100%を達成することができた。
- ⑤ 新潟県が抱える諸問題を研究テーマとしたシンポジウムを実施するとともに、国内外の大学や研究機関等との交流促進を図るため、ワークショップやカンファレンスを複数回開催し、本学の研究水準の向上に資する情報交換や情報発信を積極的に行った。また、毎年実施している「国際情勢講演会」や「公開講座」においては県民を交えて活発なディスカッションが行われ、「知」の還元に資する取組を行うことができた。
- ⑥ 新規に大学高度化推進事業(学長裁量費)を創設し、教育研究活動の広報や国際的人材の育成事業及び大学の機能強化に結実する事業等に対し予算を分配し、本学の各教育研究分野においての一層の高度化を目指す取組に支援を行った。
- ⑦ 昨年度に引き続き上海外国語大学から前期に9名、後期に10名の交換留学生を受け入れ、過去最多の留学生が本学で学修した。また、留学生を支援する本学学生とともに、地域のイベントに積極的に参加するなど県民の多文化理解や地域の国際化に取り組んだ。
外務省が募集するJENESYS2017プログラムに本学学生グループが選抜され、派遣先のマレーシアの人々と交流するとともに新潟や本学について情報発信した。(※JENESYS・・・外務省が推進する日本とアジア大洋州の各国・地域との間で対外発信力を有し、将来を担う人材を招へい・派遣する事業)

(2) 業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、自己点検・評価等に関する取組

- ① 科学研究費補助金をはじめとする各種外部研究資金の獲得に努め、当年度は「科学研究費補助金」は44件、28,662千円(間接経費6,614千円含む)、「受託研究」などは、17,033千円となった。
- ② 紙媒体による手計算や配布事務を大幅に削減すべく、旅費事務に係る発生源入力や科研費の執行状況を教員自らシステムを利用し確認できるような財務会計システムの選定を行った。

(3)事業評価

第2期中期目標(H27-H32年度)		
第2 教育研究上の質の向上に関する目標		
1 教育に関する目標		
(2) 教育の内容に関する目標		
① 入学者受入方針		
各学科・研究科の入学受入方針に沿った入学者選抜を行うとともに継続的にその検証を行い必要に応じて入学定員や選抜制度の見直しを行う。		
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置		
1 教育に関する目標を達成するための措置		
(1)教育の内容に関する目標を達成するための措置		
① 入学者受入方針に関する具体的方策		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
1 入学者選抜方法は、学内委員会等において事後評価を継続的にを行い、その改善を図る。 入試委員会	1 志願者数の変化を注視し、選抜方法の改善について検討する。 入試広報課	2020年度(2021年度入学生)からの大学共通テスト導入に伴い、県内高校14校及び県教育委員会を訪問し、本学の推薦入試及び一般選抜方法について意見交換を行った。
2 多様な能力や経歴を有する学生を受け入れるため、一般選抜入試に加え、特別選抜入試を実施する。 入試委員会	2 外国人特別選抜、帰国生特別選抜を継続して実施する。 入試広報課	学部・大学院で外国人留学生特別選抜を実施した。 ・外国人留学生特別選抜 学部志願者4名 合格者2名 大学院志願者3名 合格者2名
<広報活動>		
3 入学志願者確保のため、ホームページや各種メディアを活用して大学の知名度向上を図る。 入試委員会	3 ホームページへの掲載情報の見直しを行うほか、引き続き県内外の新聞、受験情報サイトなどメディアを活用した広報活動を行う。 入試広報課	大学ホームページのトップページを項目ごとに分けるなど改善を図るとともに、ホームページ及び公式facebookへの投稿数の増加を図った。 加えて、高校の教室や進路指導室に直接配布される、新聞の別冊企画を利用し、より多くの高校生への広報を行った。 ・ホームページへの記事掲載数 平成26～平成28年度 平均38件 平成29年度 114件 ・facebook記事投稿数 平成28年度 47件 平成29年度 69件

第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
4 オープンキャンパスや高校訪問等を実施し、大学の知名度を向上させ、優秀な学生の確保を図る。 入試委員会	4 オープンキャンパス、高校教諭対象説明会の開催、高校訪問、各種進学相談会等への参加を通じ、更なる大学の知名度向上と優秀な学生の獲得を目指す。 入試広報課	オープンキャンパスの実施、及び高等学校長協会主催「大学ガイダンスセミナー」へ参加した。また、本学が主催する高校教諭対象説明会を本学及び長野県長野市で開催するとともに、学部長・学科長による高校訪問を実施し、校長や進路指導教諭と情報交換を行うなど、県内外に各学科の特色の周知を行った。 ・オープンキャンパス参加者数 2日間合計2,094名(前年度2,185名) ・高校教諭対象説明会参加者数 2日間合計53名(前年度58名)
② 教育課程【学部学士課程】 大学の基本理念や目標を踏まえ、語学運用能力や課題解決能力、高度な専門知識・技術が身につくよう学生の目的に応じた体系的なカリキュラムを編成する。		
② 教育課程に関する具体的方策		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
<全学共通>		
5 課題を自ら発見し解決する能力を身につけるため、フィールドワーク等の授業を推進する。 教務委員会	5 今年度より履修登録単位数上限制度を開始することに伴い、学生がより計画的に履修できるよう、単位数、セメスター配当、時間割を見直す。 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)事業に引き続き参加し、フィールドワーク等への参加を促す。	履修登録単位数上限制度を開始し、平成29年度入学の新カリキュラムにおいて教育課程の見直しを行った。 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)において、単位互換制度に係る覚書を締結した。
6 ACE(Academic Communicative English)科目を含む英語教育を充実し、英語活用能力の向上を図る。 教務委員会	6 ACEプログラムや英語資格試験について引き続き周知し、学生に英語学習の目標を意識させる。	ACEハンドブックの配布や新設のホームページにより、本学の英語教育の考え方と学習目標等について周知し、SALCでの個人学習を推進するとともに、英語力向上を図るプログラムとして新規にTOEIC Workshopなどを開催した。 また、オリエンテーションにて上映し、本学の英語教育の特色の意識付けにも役立てるべく、本学の英語教育を紹介するビデオを作成した。

第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
<p data-bbox="170 164 551 193"><国際地域学部国際地域学科></p> <p data-bbox="170 228 568 427">7 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、「社会科学」「人文科学」「自然科学」の学際的な枠組みに基づくコースを設定し、体系的なカリキュラムを編成する。</p> <p data-bbox="600 256 667 312">学部・学科</p>	<p data-bbox="707 228 1144 284">7-1 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。</p> <p data-bbox="1189 228 1249 312">教務学生課</p>	<p data-bbox="1272 228 2092 284">学科オリエンテーションを実施するとともに、学生の多様な興味・関心や将来の進路等について、現況を把握しながら履修指導を行った。</p>
	<p data-bbox="707 432 1144 544">7-2 学部共通科目によって国際地域学への導入とコース紹介を行い、1年後期に学生の興味・関心に応じてコース選択を行わせる。</p> <p data-bbox="1189 432 1249 517">教務学生課</p>	<p data-bbox="1272 432 2092 544">1学年前期に開講する学部共通科目「国際地域研究入門」を通じて、国際地域学への導入を行うとともに、1学年後期に開講する「国際地域学A・B・C」により学生の興味・関心を抽出し、4つのコース(国際社会・比較文化・東アジア・地域環境)から学生の希望するコースを選択できるよう指導した。</p>
<p data-bbox="170 600 510 628"><人間生活学部子ども学科></p> <p data-bbox="170 655 568 855">8 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、保育者(幼稚園教諭、保育士)の養成を中心に、社会福祉士の資格取得希望者にも対応したカリキュラムを編成する。</p> <p data-bbox="600 684 667 740">学部・学科</p>	<p data-bbox="707 655 1144 740">8-1 資格・免許への意識づけや、将来の進路等に対応した履修指導を行う。</p> <p data-bbox="1189 655 1249 740">教務学生課</p>	<p data-bbox="1272 655 2092 740">学科オリエンテーションにおいて履修指導担当教員が学生の興味・関心や将来の進路等に対応した指導を行うとともに、専門職となるための知識・技能・心構えを踏まえた履修指導を行った。</p>
	<p data-bbox="707 963 1144 1048">8-2 保育士資格並びに幼稚園教諭免許の取得に関連した学科の専門科目を実施する。</p> <p data-bbox="1189 963 1249 1048">教務学生課</p>	<p data-bbox="1272 963 2092 1048">前年度(平成28年度)に改正したカリキュラムに基づき、保育士養成課程の見直し及び幼稚園教諭免許再課程認定に対応できるようカリキュラム編成を行った。</p>

第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画		事業実績・自己評価
	8-3 社会福祉士国家試験受験への準備を支援する。	教務 学生 課	<p>早期から国家試験受験の心構えとしての情報提供等を行い、試験対策に努めた。</p> <p>・平成29年度 本学合格率80.0%(受験者数25名、合格者20名)、全国平均30.2% (平成28年度 本学合格率76.5%(受験者数17名、合格者13名)、全国平均25.8%)</p> <p>・平成29年度 受験者10人以上の福祉系大学等214校中17位(県内2位) (平成28年度 受験者10人以上の福祉系大学等212校中15位(県内1位))</p>
<p><人間生活学部健康栄養学科></p> <p>9 学部・学科の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が適切に進路選択できるよう、管理栄養士の受験資格と栄養教諭の免許取得に対応したカリキュラムを編成する。</p> <p style="text-align: right;">学部・ 学科</p>	9-1 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。	教務 学生 課	<p>学科オリエンテーションやアドバイザー教員による指導により、学生の興味・関心や将来の進路に対応した履修指導を行った。</p>
	9-2 カリキュラムに基づいて、管理栄養士及び栄養教諭の免許取得に関連した学科の専門科目を実施する。	教務 学生 課	<p>カリキュラムに基づいて、管理栄養士及び栄養教諭の免許取得に関連した学科の専門科目を実施した。</p>
	9-3 管理栄養士国家試験受験への準備を支援する。	教務 学生 課	<p>学科全教員が国家試験対策に取り組み、学生の実態を早期に把握することに努め、必要な個別指導を行った。</p> <p>・模擬試験の実施 ・ゼミ教員や国家試験対策委員による個別指導 ・学科教員や学外講師の特別講義</p> <p>・平成29年度 本学合格率 100% (受験者(新卒)38人、合格者38人 全国平均95.8%) ・平成28年度 本学合格率 100% (受験者(新卒)38人、合格者38人 全国平均92.4%)</p>

<p>② 教育課程【大学院修士課程】 大学院の基本理念や目標を踏まえ、学生が実践的なコミュニケーション能力、論理的かつ柔軟な思考力、情報リテラシー、高度な専門知識を修得できるよう体系的なカリキュラムを編成する。</p>			
<p>第2期中期計画(H27-H32年度)</p>	<p>平成29年度計画</p>	<p>事業実績・自己評価</p>	
<p><大学院国際地域学研究科></p>			
<p>10 大学院の基本理念や教育目標を踏まえ、学生が高度な専門知識を修得できるよう体系的なカリキュラムを編成するとともに、大学院を活性化させるための諸政策を検討し、教育活動の充実に努める。</p>	<p>大学院</p>	<p>10 大学院に対する多様なニーズに対応できるよう、教育プログラムの再編について検討する。</p>	<p>企画課</p> <p>教育プログラムの再編について検討した結果、入試における社会人の負担軽減や、日本語開講科目の拡大及び研究指導体制の見直しなど、入学する社会人への負担を改善するための教育プログラムの再編を行った。 加えて、大学院の活性化を目指し、JICAと研修員受入に関する覚書を締結した。</p> <p>※JICA・・・国際協力機構</p>
<p>③ 教育方法 専攻分野や授業科目の特性に応じ、地域との連携を図るなど、有効な授業形態及び学習方法を取り入れる。 授業科目ごとの学習目標、成績評価基準を明らかにするとともに、達成度に応じた公正な評価を行う。</p>			
<p>③ 教育方法に関する具体的方策</p>			
<p>第2期中期計画(H27-H32年度)</p>	<p>平成29年度計画</p>	<p>事業実績・自己評価</p>	
<p>11 フィールドワークや視聴覚メディアの活用等、多様な形態で授業を実施する。</p>	<p>教務委員会</p>	<p>11 『地域協働演習』を実施しながら、アクティブ・ラーニングや地域との連携を可能とする授業方法について、必要な見直しを行う。</p> <p>※アクティブ・ラーニング・・・講義スタイルではなく、ディスカッション、プレゼンテーションなど、学生の能動的な学習を取り込んだ授業の総称</p>	<p>教務学生課</p> <p>「地域協働演習」の具体的な授業内容を調整した。また、COC+の参加校間において地域志向に係る科目の単位互換に関する覚書を締結し、締結大学で提供している地域志向科目の履修が可能となった。</p>
<p>12 ディプロマポリシーで定めた資質・能力を身につけさせるため、授業内容、到達目標、成績評価基準、授業計画等を明示したシラバスを充実させ、厳正な成績評価を行う。</p>	<p>教務委員会</p>	<p>12 シラバスの記載内容について充実させるとともに明確にするため、その内容と形式について検討を進める。</p>	<p>教務学生課</p> <p>シラバスの成績評価方法の記述に関して、更なる明確化、具体化に努めるよう、教授会で周知を行った。 また、新たなシラバスシステムの導入に伴い、予算及び工程について検討を行った結果、次年度の予算に計上することとした。</p>

(3) 教育の実施体制に関する目標		
① 適切な教職員の配置等 学生に質の高い教育を行い、教育目標を確実に達成するため、適切に教職員を配置し、その専門性を向上させる。		
(2) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置		
① 適切な教職員の配置等に関する具体的方策		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
13 教職員の専門性を向上させるため、研修会等の取組を推進する。 質保証・戦略委員会 人事委員会	13 教職員の専門性を向上させるため、必要な研修の受講機会を設ける。 総務 財務 課	公立大学協会事務局長を講師に招き、公立大学の現状と課題や障がい者差別解消法に係る教職員向け全体研修を実施した。
② 教育環境の整備 学生の学習効果を高めるために自習環境、図書館機能等の教育環境の充実を図る。		
② 教育環境の整備に関する具体的方策		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
14 学生の実態、ニーズ及び意見を把握し、セルフ・アクセス・センターなどの自習環境等の充実を図る。 学生部 委員会 教務 委員会 図書館 委員会 総務 財務 課	14 学生ニーズ等の把握に努めるとともに、学内施設利用状況を踏まえた自習環境等の整備を行う。 教務 学生 課 総務 財務 課	学生の要望を踏まえ、PC演習室・CALL第1教室のリース更新を実施し、学生の自習環境の利便性向上を図った。
15 電子ジャーナルをはじめとする電子出版物や各種データベース等について、利用者ニーズを踏まえながら充実を図る。 図書館 委員会	15 利用ニーズの把握に努めつつ、大学全体のバランスを踏まえた電子ジャーナル等の充実を図る。 教務 学生 課	利用者ニーズ把握のためのデータベースのトライアルを実施し、電子ジャーナル等の充実を図れるよう、図書館予算を電子ジャーナル購入へ重点的に配分した。
③ 教育活動の評価と改善 教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施するとともに、FD(Faculty Development)活動などを通して、評価結果を有効に活用し、教育活動の改善を図る。		
③ 教育活動の評価と改善に関する具体的方策		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
16 学生による授業評価アンケートを全学的に行い、その結果を各教員にフィードバックし、かつ学内に公表することで、教育内容や教育方法の改善を図る。 FD委 員会	16 授業評価アンケートの質問項目を精査し、より効果的、効率的に実施する。 教務 学生 課	授業評価アンケートの質問項目の改善点を精査し、平成31年度前期から新たな質問項目を用いて、授業評価アンケートを実施することとした。

第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
17 指導方法の検討や開発を推進し、教員間の情報の共有を図るため、教員相互の公開授業やFD委員会主催の研修会等を実施する。 FD委員会	17 指導方法の検討や開発を推進し、教員間の情報の共有を図るため、教員相互の公開授業やFD委員会主催の研修会等を実施する。 教務学生課	教職員及び教職課程で学ぶ学生が参加可能なアクティブ・ラーニングをテーマとした研修会を実施した。また、本学のアクティブ・ラーニングの現状把握のための学内ウェブアンケートを実施した。 例年実施している優れた教員を表彰するベストティーチャー賞については、学生へのアンケート内容の一新と実施方法の改善を行い、より多くの学生の声を反映した。
④ 教育の質の向上 社会情勢に対応した質の高い教育を提供するため、国の大学教育改革に関する支援プログラムなどに取り組む。		
④ 教育の質の向上に関する具体的方策		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
18 教育の質の向上を図るため、国の大学教育改革支援プログラム等へ積極的に応募する。 質保証・戦略委員会	18 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)事業に引き続き取り組み、本学の教育にフィードバックできるよう努める。 業務推進部	COC+事業の一環として実施したサマーセミナーでは十日町市を訪問し、31名の学生が地方の文化に触れ、グループワークを行うなど、本学学生と留学生の異文化交流に取り組み、本学の教育へのフィードバックに努めた。 教育の質の向上を図るため、受入留学生に対する日本語教育の充実に取り組んだ。

(4) 学生への支援に関する目標			
① 学習支援 一人ひとりの学生に対して責任をもって学習指導・支援するため個別相談指導体制を充実する。 社会人や留学生が学習を継続できる制度や支援を充実する。 学生が目的を持って、自主的に学習できる制度・環境を充実する。			
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置			
① 学習支援に関する具体的方策			
第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画	事業実績・自己評価
19 学生が大学教育に適応できるよう、入学前後にオリエンテーションを実施し、早い段階での学習への動機付けを高める。	教務委員会	19-1 学生部委員会と連携し、引き続き入学式前のオリエンテーションを実施する。	教務学生課 全学部入学生を対象として、学生部委員会と連携し入学前に全学オリエンテーションと、学科別オリエンテーションを実施して学習への動機付けを高めた。
		19-2 全ての新生が入学前学習に取り組めるよう、講座内容の充実を図りつつ、併せて実施方法等を検討する。	教務学生課 新生に対して、入学前体験学習を実施した。 ・レポートや論文の書き方を学ぶ講座(12月) ・英語講座(3月)
20 学生が学習目標を設定できるよう、シラバスを示し、各授業科目の位置づけを履修モデル等により明確にする。	教務委員会	20 学生が学習目標を設定しやすいよう、シラバス表示方法について教務システム内のオンライン化を検討する。	教務学生課 教務システム内のオンライン化を進めるため、複数社のシラバス機能を比較し、予算及び工程の検討を行った。

第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画		事業実績・自己評価		
21	オフィスアワー制度を活用し、アドバイザー教員等によるきめ細やかな学修指導を充実する。	教務委員会	21	アドバイザー教員等によるきめ細やかな履修指導を行いやすくする履修ハンドブックの内容を検討する。	教務学生課	学生に対してきめ細やかな指導ができるよう、アドバイザー教員の対応等を盛り込んだ履修ハンドブックの作成に向けて、教務委員会で記載内容の検討を行った。
22	社会人や留学生の修学実態や満足度等を調査し、必要な学修支援を行うとともに生活・心理面でのケアにも配慮した取組を進める。	教務委員会	22	交換留学生の学修を支援するため、学生の実態把握に努め支援方法等を検討する。	教務学生課	交換留学生にオリエンテーションで配布する履修の手引きをより分かりやすく改訂した。 留学生に対する日本語支援室を開設するとともに、日本語の支援を行う学生チューター制度の整備を行った。
23	大学院にて社会人学生の受け入れ体制を整備し、社会人が働きながら学べる環境の整備に努める。	大学院	23	社会人が大学院プログラムを利用しやすくするよう、授業の実施方法等について検討する。	企画課	英語が不得手な社会人も本大学院で学べるよう、平成30年度から研究基礎科目を日本語、英語の両言語で開講することとした。
24	学習時間の増加と質の向上を図るため、学生の主体的な学習を支援する。	教務委員会	24	学生が主体的に学習しやすいよう、円滑な情報提供を可能とする、教務システムを含めた学内システム等の見直しを行う。	教務学生課	学習支援に関係するシステム導入に当たり、必要な機能をまとめ、複数社の機能比較を行うなど、導入に向けて検討を行った。
② 生活支援 学生が学業に専念できるよう経済的支援を行う。 学生の自主的な課外活動を奨励・支援する。 学生の心身の健康管理を行うとともに、健康相談や情報提供等のきめ細やかな支援を行う。						
② 生活支援に関する具体的方策						
第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画		事業実績・自己評価		
25	各種奨学金の情報提供を充実させるとともに、授業料減免等により経済的支援を継続する。	教務学生課	25	奨学金や授業料減免等について、必要とする学生に必要な情報が届くよう、広報の徹底を図る。	教務学生課	奨学金や授業料減免に関して学内掲示板及びmanaba folioにて複数回周知を行った。 また、奨学金説明会の日程を増やした結果、参加者数が前年度に比べ20人増加した。 ※manaba folio・・・学内ポータルサイト
26	学生生活の実態や、学生の要望の把握に努め、サークル活動や自主企画等に対し的確な支援を実施する。	学生部委員会	26	関係団体と協力して、学生生活実態調査の結果をもとに、必要な支援を行う。	教務学生課	夜間におけるキャンパス内の並木道の外灯点灯について、学生からの要望を受け、人感センサー照明を設置したほか、老朽化が進んでいた和室の修繕を行った。

第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画		事業実績・自己評価	
27	ボランティア活動、競技会参加等の学生の自主的な課外活動を奨励し、活動の活性化に寄与した者を表彰するなどの支援体制を充実する。 キャリアAC	27	ボランティア活動等に関する情報発信をさらに充実させる。 就職キャリア支援課 教務学生課	ボランティア活動等について、manaba folioや学内掲示板で周知し、積極的に学生に情報発信した。	
28	定期健康診断の受診を徹底するとともに、健康相談や健康に関する情報提供等、学生の心身の健康管理に関する支援を充実する。 教務学生課	28	定期健康診断の受診について、保健室と連携し、受診の徹底に努めるとともに、多様な問題を抱えた学生の支援を継続する。 教務学生課	定期健康診断未受診者のための予備日を増やし、受診の徹底に努めた。また、配慮が必要な学生を把握すべく、入学時の提出書類である「学生現況届」に配慮事項を記入する欄を設けた。	
③ 就職・進学等支援 就職や進学を希望する学生に対し、進路の決定に向けた事前相談や県などと連携した企業情報提供等、学生の進路選択に資するきめ細やかな支援を行うとともに、卒業生とのネットワークを充実し、大学との相互協力を推進する。					
③ 就職・進学等支援に関する具体的方策					
第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画			
29	学生の就職意欲、職業観の醸成を図るため、低学年からキャリア教育、インターンシップを導入し、免許・資格取得に関する助言・支援体制を充実する。 キャリアAC	29	低学年次のキャリア教育の充実を図る取組を行う。 就職キャリア支援課	低学年次のキャリア支援の充実を図る取組を行った。 ・キャリアガイダンス「大学生生活の過ごし方」(1年生向け)(新規) ・キャリアワークショップ(1、2年生向け) ・県内企業経営者によるビジネスリーダーズセミナー	
30	学生の就職や進学に関する相談や情報提供を的確に行う。 キャリアAC	30	就職活動の進行に合わせた対策講座を提供できるよう、各講座の実施時期を見直す。 就職キャリア支援課	就職ガイダンスの実施時期や、各学科独自のキャリア教育の内容を踏まえ、対策講座を行った。	
31	学生の就職活動を支援するため、卒業生とのネットワークを構築するとともに、求人情報の収集や学生への進路講演会等を実施する。 キャリアAC	31	卒業生とのネットワーク構築を進めるとともに、学生が進路選択を考える機会を提供するため卒業生を招いた講座を開催する。また、各企業から求人情報等の情報収集を継続する。 就職キャリア支援課	就職ガイダンスに卒業生を招き講演してもらうとともに、卒業生とのネットワーク構築を進め、学生が進路選択を考えやすい環境を整えた。また、来学した企業からの得た情報を関係部署にフィードバックするとともに、県内企業を訪問し次年度の採用状況についての情報収集を行った。 ・若手先輩社員の話をお聴こう ・業界研究講座	

第2期中期目標(H27-H32年度)				
第2 教育研究上の質の向上に関する目標				
2 研究に関する目標				
(1) 研究水準及び成果等に関する目標 地域社会の課題解決に積極的に取り組み、地域の知の拠点となることを目指す。 社会や時代の要請に対応した最先端の研究に取り組み、国際水準の研究成果を創出する。 新潟ならではの特色ある学術研究を推進し、世界へ発信する。 研究成果の客観的な評価システムを充実し、研究水準や成果の検証を行う。				
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置				
2 研究に関する目標を達成するための措置				
(1) 研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置				
第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画	事業実績・自己評価	
32 新潟県が抱える国際化と地域、少子高齢化、子育て支援、健康づくり、生活環境などの課題を研究テーマとして取り組み、研究成果を論文やシンポジウム等で発表する。	全学	32 新潟県が抱える諸課題を研究テーマとして取り組み、シンポジウム等で発表する。	教務 学生 課 業務 推進 部	新潟県が抱える諸課題をテーマとする、シンポジウム等を以下のように開催した。 ・「グローバル経済と新潟の産業：新たな役割と課題」(6月) ・国際情勢講演会「日本の経済外交の現状と課題」(7月) ・「グローバル競争下での新潟県の産業を考える」(11月) ・公開講座「地域を守る。家族を守る。～いざという時のために」(11月、12月) ・リカレント教育講座「中国の政治と経済」(1月～2月) 第1回「中国経済と国際貿易ルール」、第2回「日本企業は新興国市場で韓国、中国企業に負けているか～トルコ市場の事例～」、第3回「日中関係一相互不信の源泉」、第4回「中国経済のサービス化と中所得国のワナ」
33 国内外の大学や研究機関との共同研究や研修等を通じて研究水準を向上させ、国際的水準にあるプロジェクト研究に取り組む。	全学	33 国内外の大学や研究機関と交流促進を図りつつ、研究水準の向上を目指し、ワークショップやカンファレンス等を開催する。	業務 推進 部 企画 課	国内外の大学や研究機関等と共同で、研究水準の向上に資するワークショップやカンファレンス等を以下のように多数開催した。 研究成果を取りまとめたディスカッションペーパーを、新規の取組として国際産業経済研究センターから発行した。 ・ワークショップ「How Peaceful is the Rise of China? The Use of the One Belt One Road Project」香港Baptist大学、香港教育大学等(11月17日) ・シンポジウム「今日の国際情勢」豪日交流基金、豪国大使館、オーストラリア国立大学(12月14日) ・UNP横浜国際ワークショップ「Contemporary Issues of International Trade (国際貿易の現代的課題)」国内外各大学(12月23日) ・UNP新潟国際ワークショップ「Current Issues in International Economics」タイ財務省、国家開発庁、JETRO-Singapore、国内外各大学(2月28日)

第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画		事業実績・自己評価	
34	大学の発信力を高めるため、新潟ならではの特色ある学術研究を推進する。 全学	34	大学の発信力を高めるよう、新潟をフィールドとした特色ある研究やプロジェクトを推進する。 業務推進部 企画課	大学の発信力を高めるよう、新潟をフィールドとした特色ある研究やプロジェクトを推進した。 ・新潟市中央区天明町の活性化プロジェクト ・子ども食堂プロジェクトの推進(新潟市等と連携) ・新潟市減塩プロジェクト「ちよいしお」への協力 ・雪室貯蔵の研究の活用(福井県大野市の道の駅での活用)	
35	研究成果を公正・的確に評価するよう、適切に教員評価システムを運用する。 質保証・戦略委員会	35	教員評価システムの運用上の課題を整理し、引き続き教員の活動の成果を公正・的確に評価する。 総務財務課	教員評価システムを本格実施し、教育・研究・社会活動等について各教員の成果を評価し、教員へのフィードバックを行った。	
(2) 研究の実施体制の整備に関する目標 研究分野や予算配分の重点化を図るなど、目指すべき研究成果が達成されるよう研究実施体制を充実・強化する。 研究成果を全学的に集積し、データベース化して社会に還元するシステムを充実・強化する。					
(2) 研究の充実体制の充実・強化に関する目標を達成するための措置					
第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画		事業実績・自己評価	
36	研究実施体制の充実・強化を図るため、予算配分の重点化等を推進する。 財務委員会	36	大学の研究実施体制の充実のため、研究活動の高度化に向け、予算を重点的に配分する。 総務財務課	大学高度化推進事業を新設し、大学の研究実施体制を強化するため、他大学の先進的な取組の導入の検討、科研費採択に向けた研究ネットワークの構築、海外の優れた大学との共同研究事業の実施など、予算の重点配分を行い、研究活動の高度化を図った。 平成29年度 850万円 事業名:「海外の大学との教育研究交流の推進」、「保育園の健診を活用した「子どもの健全育成」のデータベース構築の基盤整備」等	
37	資料・情報を収集し、データベース化するなどして教育・研究の充実を推進し、また、その結果をインターネット等を通じ社会に提供する。 図書館委員会	37	多様な資料の収集・整理を行い、データベース化等の作業を進める。 教務学生課	新潟県地域共同リポジトリへの登録を引き続き行い、研究成果を広く社会へ提供した。 ※新潟県地域共同リポジトリ・・・新潟県内の大学間で研究成果等を共有するデータベース	

第2 教育研究上の質の向上に関する目標			
3 地域貢献・国際化に関する目標			
(1) 教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標 地域の課題に即した研究や共同事業に取り組み、その成果を積極的に地域社会へ還元する。 地域に開かれた大学として、大学が有する知的・物的財産を地域に積極的に開放するとともに、学生の地域活動への参加を促進するなど学生が地域とつながり、理解を深めるよう努める。 県民の生涯学習ニーズに対応した、多様な学習機会を提供する。			
第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置			
3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育研究等における地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための措置			
第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画	
38 国や地方公共団体の要請に応じて審議会・委員会等へ教員を参画させ、政策提言を行う。		質保証・戦略委員会	38 国や自治体、地域の各種団体等からの要請に応じて、各種審議会・委員会のメンバーやアドバイザーなどとして積極的に参画し、各教員の専門性を社会へ還元する。
39 高校生の学習意欲の喚起や進路選択に資するため、高大連携講座をはじめとする、県内の高等学校等との連携事業を実施する。		入試委員会	39 新潟県教育庁主催の「知の創造セミナー」を引き続き本学で開催されるよう働きかけ、実施する。 本学教員の出張授業や高校生の訪問受入れを引き続き実施する。
40 地域の課題解決及び学生の視野拡大を図るため、教員と学生がそれぞれの専門分野等を活かして、地域貢献活動に参画する。		学部・学科地域連携C	40 地域活動やボランティアの依頼について、学生に情報をスムーズに発信できる体制を整備する。
41 県民の生涯学習の場として、公開講座等の多様な学習機会を提供する。		地域連携C教務委員会	41 県民の生涯学習の場として、公開講座等の学習機会を提供し、県民の学習ニーズに応える。
		総務財務課	国や自治体等からの依頼により、各種審議会・委員会へ積極的に参画するとともに、地域の各種団体のアドバイザーなどに就任し、専門性を社会に還元した。 平成29年度 87件 平成28年度 115件
		入試広報課	新潟県教育庁主催の「知の創造セミナー」を本学で実施し、本学教員が5講座を開き、県内高校生64名を指導した。 また、高等学校からの依頼による出張講義や本学見学会を実施した他、中学校や高校のPTA等も多数受け入れた。
		業務推進部	学生の地域活動やボランティア活動のさらなる支援のため掲示板を増設するなど支援体制の整備を行った。
		業務推進部	県民の生涯学習の場として、シンポジウムや国際情勢講演会、公開講座等を開催した。 主な取組(再掲) ・シンポジウム「新潟県立大学公開講座シリーズ:グローバル経済と新潟の産業:新たな役割と機会」 291名 ・国際情勢講演会「日本の経済外交の現状と課題」 215名 ・公開講座 第1回「災害復興と地域づくり～大震災からの経験と教訓～」 23名 第2回「家族を守る。～我が家でできる災害の備え～」110名 ・リカレント教育講座「中国の政治と経済」 61名 第1回「中国経済と国際貿易ルール」、第2回「日本企業は新興国市場で韓国、中国企業に負けているか～トルコ市場の事例～」、第3回「日中関係一相互不信の源泉」、第4回「中国経済のサービス化と中所得国のワナ」

<p>(2) 産学官連携の推進に関する目標 産学官連携を大学が果たす社会的使命の一つとして捉え、積極的に取り組むとともに、「新潟県におけるシンクタンク」としての役割を果たす。 また、地域の企業がグローバル化などの課題に対応することを支援する。</p>		
<p>(2) 産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置</p>		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
<p>42 地方自治体や企業等の研究者同士の交流を図って、社会的ニーズの把握に努め、研究情報の交換や共同研究を促進する。</p> <p>地域連携C</p>	<p>42 新潟市や新潟都市圏大学との包括連携協議会に参加し、各大学との連携を図る。</p> <p>業務推進部</p>	<p>新潟都市圏大学連合加盟大学と新潟大学の地域志向授業科目で利用される共通のテキストを作成するなど、地域に愛着を持ち、地域で活躍できる人材育成の仕組みづくりをさらに推し進めた。 また、新潟県農業総合研究所の主催する食品企業と研究者とのマッチングフォーラムに参加した。</p>
<p>43 地域連携センターを中心に、産学官連携や地域連携を大学全体として推進し、情報発信する。</p> <p>地域連携C</p>	<p>43 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」(COC+)への参画を通じて、地方自治体や企業、他大学との連携を図り、魅力ある地域づくり、人材育成に関する情報を発信する。</p> <p>業務推進部</p>	<p>COC+事業として、県が主催するインターンシップマッチングフェアに参加し、学生の県内就職を促した。 また、「インターンシップ・地域活動フォーラム」において、学生に企業・地域・自治体に自身の活動発表をさせるなど、県内インターンシップの拡大・改善に貢献した。</p>
<p>(3) 国際化の推進に関する目標 海外の大学・研究機関との相互交流等、大学の国際化を積極的に推進する。 地域団体等と連携しながら、県民の多文化理解や県内在住の外国人との交流など地域の国際化に協力する。</p>		
<p>(3) 国際化の推進に関する目標を達成するための措置</p>		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
<p>44 海外語学研修や外国人留学生の受入など、海外の大学等との交流を、積極的に推進する。</p> <p>国際交流C</p>	<p>44 海外語学研修や外国人留学生の受入等を推進し、国内外の大学等との交流強化を図る。</p> <p>国際交流課</p>	<p>海外協定校からの交換留学生31名、韓国からの県費留学生1名(研究生)を受け入れた。 また海外研修に158名の学生が参加し、海外協定校に34名の学生が留学した。 外務省が募集するJENESYS2017プログラムに本学学生グループが選抜され、派遣先のマレーシアの人々と交流し、日本や本学について情報発信をした。</p> <p>※JENESYS・・・外務省が実施するもので日本とアジア大洋州の各国・地域との間で対外発信力を有し、将来を担う人材を招へい・派遣する事業</p>
<p>45 県民の多文化理解や国際交流について、積極的に地域団体等と連携し、地域の国際化に努める。</p> <p>国際交流C 地域連携C</p>	<p>45 県民の多文化理解や地域の国際化に資する取組を行う。</p> <p>国際交流課</p>	<p>本学学生や交換留学生、県費留学生が地域の人たちとの交流を図り、県民の多文化理解や地域の国際化に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大形地区の行事(ウォークラリー)(20名) ・新潟県国際交流協会の交流員(留学生1名) ・新潟県国際交流協会によるホームステイ事業(留学生4名) ・国際交流インストラクター(県内小・中・高等学校の生徒たちの国際理解を深めるための活動)

第2期中期目標(H27-H32年度)

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標

1 運営体制の改善に関する目標

戦略的かつ機動的な大学運営を行うため、理事長がその指導力、統率力を発揮し、意思決定を迅速に行うことができるよう運営する。
限られた人員や予算等の学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。
外部の意見を積極的に取り入れ、適切に反映させる。
法人が自ら行う点検及び評価結果や監事による監査結果を業務運営に反映させる。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画		事業実績・自己評価
46	理事長が指導力、統率力を発揮し、戦略的かつ機動的な法人運営を行うことができるよう、必要に応じて適宜体制の見直し等を行う。 総務 財務 課	46	理事長が指導力、統率力を発揮し、戦略的かつ機動的な法人運営を行うことができるよう学内組織の見直しを行う。 総務 財務 課	理事長・学長のガバナンス強化のため、学長の方針を定期的に伝え、情報共有する場として部局長懇談会を毎月1回開催することとした。
47	全学的視点に立ち、学内資源を効率的かつ柔軟に配分する。 財務 委員 会	47	学内機関の改廃及び予算の見直しを行い、本学の情報基盤の整備・拡充などを踏まえた予算配分を行う。 総務 財務 課	平成29年度から設置した情報基盤センターに必要な予算付けを行うとともに、本学の情報基盤の整備充実に向けた予算配分を行った。
48	自己点検・評価や法人評価委員会及び認証評価機関による外部評価の結果等を、大学運営に適切に反映する。 自己点 検・評価 委員会	48	法人評価委員会での意見について、教職員と学内で共有するとともに、県内企業、関係団体等と積極的に意見交換を行い、大学運営に反映させる。 総務 財務 課	法人評価委員会の評価結果を教育研究評議会等を通じて学内で共有を図り、大学運営に反映させた。 また、評価委員会から指摘された大学院の学生確保に関連して、留学生の受入を促進するため、JICAと覚書を締結した。
49	法人の監事等による業務運営、予算執行状況の監査結果を速やかに反映し、学内資源の効率的な運用を図る。 総務 財務 課	49	監事と密な連係を図りつつ意見交換を行うと共に、監査結果を大学運営に反映させる。 総務 財務 課	監事監査で指摘のあった、時間外勤務の縮減に向け、事前命令の徹底や個別指導等の取組みを行い、適切な人的配置を行った。

2 人事の適正化に関する目標

非公務員型のメリットを生かし、教職員の能力が最大限に発揮されるよう、柔軟かつ弾力的な人事制度を運用する。

教職員の意欲向上や教育研究の質的向上を図るため、教職員の人事評価システムを適切に運用し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。

公募制などにより、幅広く、優秀な人材の確保に努め、適切な人的配置を行う。

2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
<p>50 勤務形態等の人事制度を、柔軟かつ弾力的に運用する。</p> <p>人事委員会</p>	<p>50 教職員の勤務形態等に係る適切な人事制度について、他大学の情報収集等を行いながら適宜学内規程の改正等を検討する。</p> <p>総務財務課</p>	<p>本学の教職員にふさわしい勤務制度について、他大学の例を収集するとともに、学内規程の見直し等に着手した。</p>
<p>51 教職員の業績評価制度を本格実施し、評価結果に基づいた適正な処遇を行う。</p> <p>人事委員会</p>	<p>51 教職員評価システムについては、本格実施後も継続してシステムの見直しを行うとともに、引き続き教職員の資質向上のための取組を行う。</p> <p>総務財務課</p>	<p>人事委員会において、教職員評価システムの効果や仕組みについて検証を行い、システムを見直すとともに教職員の資質向上のため取り組んだ。</p>
<p>52 教職員の採用は原則公募制とし、幅広く優秀な人材の確保に努めるとともに、適切に配置する。</p> <p>人事委員会</p>	<p>52 教職員の採用については、公募を原則に幅広く優秀な人材の確保ができるよう取り組む。</p> <p>総務財務課</p>	<p>教職員の採用については、公募を原則として行った。 また、事務職員採用については、複数回の面接を実施し、多数の応募の中から優秀な人材確保に努めた。</p> <p>平成30年度採用 2名（応募者43名）</p>

3 事務の効率化・合理化に関する目標

外部委託の有効活用や人的配置を常に見直し、効率的かつ合理的な事務組織を編成する。

全学的な視点から教育研究組織との連携のもとに、事務処理の簡素化及び経費節減のため、事務の集中化・電算化・情報化を図る。

3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
<p>53 業務内容の変化や業務量の変動に柔軟に対応するため、適宜事務組織の見直しを行う。</p> <p>総務 財務 課</p>	<p>53 職員評価システムにおけるヒアリング等により情報共有を図り、事務局全体での業務分担の適正化を図る。</p> <p>総務 財務 課</p>	<p>職員評価におけるヒアリングを実施し、広く職員の意見を聴取するとともに、一部組織体制を見直し、業務分担の適正化を図った。</p>
<p>54 事務の効率化を図るため、適宜事務処理方法の点検を行い、また、必要に応じて外部委託の見直しや拡充を行う。</p> <p>総務 財務 課</p>	<p>54 事務の効率化を図るため、適宜事務処理方法の点検を行い、必要に応じて外部委託を行う。</p> <p>総務 財務 課</p>	<p>財務会計システムの更新にあたり、紙媒体による手計算や配布事務を大幅に削減すべく、旅費事務に係る発生源入力や、研究費の執行状況を教員が自らシステムから確認できるようにするなどの機能に配慮して選定を行った。</p>
<p>55 事務の簡素化・平準化・迅速化の観点から、財務会計・人事給与・教務学生業務システムの見直しを計画的に行う。</p> <p>総務 財務 課</p>	<p>55 新たに情報基盤センターを整備し、情報化推進計画の立案、業務及び既存システムの現状分析、課題整理を行う。</p> <p>総務 財務 課</p>	<p>情報基盤センターにおいて、既存システムの現状分析や課題整理を行った。</p>

第2期中期目標(H27-H32年度)			
第4 財務内容の改善に関する目標			
1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標			
科学研究費補助金、受託研究、寄附金等、外部資金の獲得に努め、経常収益に占める外部研究資金比率を高める。 授業料等学生納付金の適切な料金設定を行うとともに、大学の施設や知的財産を活用した新たな財源を検討し、自己収入の増加を図る。			
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置			
1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置			
第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画	事業実績・自己評価
56 科学研究費等の助成に関する情報収集・申請・受入などの、研究支援体制を強化するとともに、応募件数、採択率の向上を図り、外部研究資金の獲得増加を図る。	総務 財務 課	56 科学研究費補助金をはじめ、外部資金等に関する情報を的確に教員に提供するとともに、受託研究の実施等に係る対象機関との調整、手続き等を行う。	総務 財務 課
57 研究成果を広く公開し、受託・共同研究、寄附金等の増加を図る。	総務 財務 課	57 教員業績に関するデータの公表内容を検討する。	総務 財務 課
58 授業料など学生納付金は適正な水準となるよう適宜見直すとともに、有料講座や大学施設の貸出し等の多様な事業に取り組む。	総務 財務 課	58 有料講座や大学施設の貸出し等の自己収入に資する事業に取り組む。	総務 財務 課
			外部資金等に関する情報提供を的確に行うとともに、学内教員による支援体制の整備などにより、科学研究費補助金獲得に努めた。 ・平成29年度申請件数23件、新規採択件数3件、継続23件 ・平成28年度申請件数22件、新規採択件数8件、継続21件 学外に公表する教員活動報告書(平成28年度実績)の項目や公表の在り方について検討を行った。 大学の施設を利用し、教員免許更新講習を実施した。また、古紙の売り払い等、自己収入に寄与する事務構築に向け、検討を行った。 教員免許更新講習 ・参加者数 延べ540名 ・実施科目数 12科目

2 経費の節減に関する目標 教育研究の水準の維持・向上に配慮しつつ、教職員定数の適正化や業務内容の見直し、契約方法の改善等の徹底した合理化・効率化により、人件費を含む経常的経費を節減					
2 経費の節減に関する目標を達成するための措置					
第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画		事業実績・自己評価	
59	教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な人員配置、業務委託の推進により人件費の節減を図る。	総務 財務 課	59	教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な人員配置を行う。	総務 財務 課
新学部設置に係る教員確保と既存学部の教育研究水準の維持・向上に配慮した教員配置となるよう、平成30年度以降の人員配置を検討した。					
60	教職員のコスト意識を高め、業務改善や経費節減を促進する。	総務 財務 課	60	教職員への経費節減の周知を行うとともに、引き続き業務改善・経費削減に取り組む。	総務 財務 課
学内の財務委員会や予算執行の通知等の機会を通じ、財政状況や経費節減について教職員に通知し、啓発を行った。					
61	管理的経費については、契約期間の複数年化や入札時における競争性の確保、共同購入の仕組みを整備し、経費を節減するとともに、省エネ・省資源に努める。	総務 財務 課	61	管理的経費の節減を図るよう、省エネ・省資源に努める。	総務 財務 課
階段利用を促したり、こまめに電灯を消すよう啓発するなど、省エネ、省資源に努めるとともに、教室のLED化を推進した。					
3 資産の運用管理の改善に関する目標 適正な資産管理を行うとともに、金融資産については経営的視点から効果的かつ安全確実な運用を図る。 教育研究の水準の向上のため、施設整備の有効かつ効果的な活用を図るとともに、教育研究に支障のない範囲で、大学施設の地域開放を行う。					
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置					
第2期中期計画(H27-H32年度)		平成29年度計画		事業実績・自己評価	
62	資金管理規程に基づき、安全確実な資金運用・管理を行う。	総務 財務 課	62	予算の執行状況を見定め、引き続き安全確実に資金の運用・管理を行う。	総務 財務 課
予算の執行状況から一定期間執行が見込まれない資金については、定期預金による運用を行った。					
63	学会や講演会等の会場として、大学施設を活用する。	総務 財務 課	63	本学教員が関係する学会、検定、講演会等の会場として、引き続き施設を開放する。	総務 財務 課
本学教員が関係する学会、検定、講演会等の会場として大学施設を開放した。					
<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア語能力検定試験 ・ハンブルク能力検定試験 ・中国語検定試験 ・NEAR(北東アジア言語学会) ・アレルギー大学 中級講座 等 					

第2期中期目標(H27-H32年度)		
第5 自己点検・評価、外部評価の実施及び 評価結果の活用に関する目標		
1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標 自己点検・評価、外部評価を定期的に実施し、その評価結果を教育研究及び業務運営の改善に活用する。		
第4 自己点検・評価・外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置		
1 自己点検・評価・外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
64 自己点検・評価や法人評価委員会及び認証評価機関による外部評価の結果等を踏まえ、教育研究活動や業務内容の改善を行うとともに、評価結果を積極的に公表する。 自己点検・評価委員会	64 外部機関等の評価結果を踏まえつつ、自己点検・評価等に基づく教育研究や業務内容の改善を行うとともに、評価結果を公表する。 総務 財務 課	外部機関等の評価結果を踏まえて、3つのポリシーの公表方法の改善、施設整備計画等の検討を行った。また、自己評価を実施した後、県へ「業務実績に関する報告書」を提出するとともに、本学ホームページにおいて公表した。
2 情報提供に関する目標 公立大学としての説明責任を果たし、大学の教育研究活動などについて県民の理解を得るため、大学に関する情報を積極的に公表する。		
2 情報提供に関する目標を達成するための措置		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
65 ホームページ、冊子等を通じて、以下の情報を広く公表・公開する。 中期目標、中期計画、年度計画、財務諸表、自己点検・評価結果、外部評価結果、教育関連情報、研究成果、学術講演、公開講座、地域連携 等 質保証・戦略委員会 広報委員会	65 大学の教育研究活動や法人の運営情報等をホームページ、冊子等を通じて積極的に公表する。 総務 財務 課 業務 推進 部	大学の教育研究活動や法人の運営情報等をホームページ等で公表するとともに、広報誌を発行するなど、大学に関する情報を積極的に発信した。

第2期中期目標(H27-H32年度)			
第6 その他業務運営に関する重要事項			
1 コンプライアンスの推進に関する目標 学生や教職員一人ひとりが、社会の一員であることを自覚して、社会規範及び法令等を遵守し、県民の信頼を確保する。			
第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置			
1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置			
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画		事業実績・自己評価
66 学生や教職員に対して、研修会等によりコンプライアンスについての啓発を行う。 倫理委員会	66 教職員に対して、引き続きe-ラーニング講座の受講を促し、コンプライアンスの啓発を行う。	教務学生課	コンプライアンスの啓発のため、日本学術振興会が提供する研究倫理e-ラーニングプログラムの受講を促し、全教員が受講した。
2 施設の効率的整備に関する目標 良好な教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な展望に基づく施設整備計画を策定する。			
2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置			
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画		事業実績・自己評価
67 施設整備等の実情を調査・点検し、将来必要となる維持管理費や施設更新費を見積もり、中長期的な展望に基づく施設整備計画を策定する。 総務財務課企画課	67 施設整備計画に基づき、施設、学内システム、備品等の更新等を検討し、適切に実施する。	総務財務課	施設の老朽化に応じた修繕等の整備を進めるとともに、学内システムの更新、備品等の追加を適宜行った。

3 安全管理に関する目標 学生と教職員の安全衛生管理に関する取組を充実する。		
3 安全管理に関する目標を達成するための措置		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
68 学生に対して、防犯等に関する意識啓発を適切に行う。 学生部委員会	68 警察の協力を得ながら、防犯および薬物に関する注意喚起を行う。 教務学生課	1年生に対して、入学時オリエンテーションで警察による防犯講習を行ったほか、必修授業において、薬物乱用防止講習を実施した。また、学年別オリエンテーションでは学生生活上の注意喚起を行った。
69 教職員への健康管理等を適切に行う。 衛生委員会	69 教職員を対象に定期健康診断とストレスチェックを実施し、適切に教職員の安全衛生管理を行う。 総務財務課	教職員を対象とした定期健康診断を実施するとともに、ストレスチェックを実施した。また、有給休暇の取得奨励など職員の安全衛生管理を行った。
70 消防訓練等危機管理に関する取組を充実する。 総務財務課	70 消防訓練を実施するとともに、危機管理に適切に対応できる取組を行う。 総務財務課	消防訓練を1月に実施し、非常時における避難誘導體制の確認を行った。また、北朝鮮のミサイル発射時の対応や地震発生時の対応について、留意点を明確化した日本語・英文の文書を掲示し、学内に広く注意喚起した。
4 情報管理に関する目標 個人情報の管理を徹底し、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開に対応するための規程を適切に運用する。		
4 情報管理に関する目標を達成するための措置		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
71 個人情報の管理を適切に行い、情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開請求があった場合における的確に対応する。 総務財務課	71 個人情報の管理における情報セキュリティ体制の充実を図るとともに、情報公開請求に対する具体的対応手順の見直しを行う。 総務財務課	マイナンバー等の個人情報の取扱いにおいて、規程に従った手順を適切に実施するとともに、情報公開請求に対する具体的対応手順の見直しを行った。

5 人権に関する目標 教育研究・職場環境が損なわれることのないよう、ハラスメント(セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメント等)を防止するための取組を全学的に推進する。 また、学内の様々な場において、男女共同参画を推進する。		
5 人権に関する目標を達成するための措置		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
72 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、相談、啓発、問題解決に全学的に取り組む組織を設置するとともに、学生や教職員に対し、定期的に人権に関する啓発や研修を実施する。	人権委員会 72 人権問題に関する啓発活動を行い、引き続き各種ハラスメントの防止に取り組む。	総務財務課 学生に対して、オリエンテーション時に人権啓発パンフレットを配付し、啓発及び相談窓口の周知を行った。 人権問題に関する啓発活動の一環として、教職員及び学生を対象に、LGBT(セクシャル・マイノリティ)に関する講演会を開催した。
73 男女共同参画の推進を図るとともに、学内の慣行や活動・勤務状況等の実態を把握し、男女均等な機会の提供と適切な処遇を行う。	人権委員会 73 男女共同参画に関する研修等を実施し、引き続き意識の啓発に取り組む。	総務財務課 次世代育成支援の一環として、教職員の子育てと教育研究活動等を両立させるための支援を継続して行った。 ・入試、オープンキャンパス時の託児所使用 等
6 環境保全の推進に関する目標 環境に配慮した業務運営を行い、省エネルギーやリサイクルを推進するとともに、廃棄物の適切な処理と減量化に努める。		
6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置		
第2期中期計画(H27-H32年度)	平成29年度計画	事業実績・自己評価
74 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。	総務財務課 74 環境に配慮した3R活動に取り組むとともに、施設整備計画に基づく設備等の更新時に、省エネルギーに配慮した施工、機器の導入に努める。 (3R・・・Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル))	総務財務課 グリーン購入や再生紙の利用等を行い、ゴミの分別回収によるリサイクルに努めた。 また環境に配慮し、街路灯や学内照明のLED化を進めた。

中期計画	年度計画			
	内容	実績		
第6 予算、収支計画及び資金計画	(単位：百万円)			
		予算額	決算額	差額 (決算-予算)
1 予算	区分			
	収入			
	運営費交付金	785	727	△ 58
	補助金収入	-	2	2
	自己収入	748	758	10
	授業料及び入学金検定料収入	736	745	9
	雑収入	12	13	1
	受託研究等収入及び寄付金収入等	0	19	19
	前中期目標期間繰越積立金取崩	103	18	△ 85
	計	1,636	1,525	△ 111
	支出			
	業務費	1,563	1,398	△ 165
	教育研究経費	282	253	△ 29
	人件費	1,146	1,091	△ 55
	一般管理費	135	54	△ 81
	受託研究等経費及び寄付金事業費等	0	12	12
	施設整備費	73	20	△ 53
	計	1,636	1,430	△ 206
2 収支計画	費用の部	1,590	1,452	△ 138
	經常経費	1,590	1,451	△ 139
	業務費	1,419	1,325	△ 94
	教育研究経費	270	227	△ 43
	受託研究費等	3	7	4
	人件費	1,146	1,091	△ 55
	一般管理費	122	66	△ 56
	財務費用	0	1	1
	雑損	0	0	0
	減価償却費	49	59	10
	臨時損失	0	1	1
	収入の部	1,487	1,484	△ 3
	經常収益	1,487	1,484	△ 3
	運営費交付金収益	707	664	△ 43
	授業料収益	576	588	12
	入学金収益	120	138	18
	検定料収益	40	42	2
	受託研究等収益	3	7	4
	補助金等収益	-	2	2
	寄附金収益	8	10	2
	財務収益	0	0	0
	雑益	12	14	2
	資金見返運営費交付金等戻入	19	16	△ 3
	資金見返補助金等戻入	1	0	△ 1
	資金見返寄附金戻入	1	3	2
	資金見返物品受贈額戻入	0	0	0
	臨時利益	0	0	0
	純利益	△ 103	32	135
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	103	0	△ 103
	総利益	0	32	32

中期計画		年度計画			
		内容		実績	
3 資金計画	区分	予算額	決算額	(単位：百万円) 差額（決算-予算）	
		資金支出	1,637	1,983	346
	業務活動による支出	1,479	1,340	△ 139	
	投資活動による支出	124	26	△ 98	
	財務活動による支出	34	41	7	
	翌年度への繰越金	0	576	576	
	資金収入	1,636	1,983	347	
	業務活動による収入	1,533	1,513	△ 20	
	運営費交付金による収入	785	727	△ 58	
	授業料及び入学金検定料による収入	736	745	9	
	受託研究等収入	0	8	8	
	補助金等収入	-	3	3	
	寄附金収入	0	11	11	
	その他の収入	12	15	3	
	投資活動による収入	0	17	17	
	財務活動による収入	0	-	0	
	前年度からの繰越金	103	453	350	
注) 上記3表はいずれも単位未満を四捨五入により処理しており、計は必ずしも一致しない。					
第7 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額 2億円	該当なし			
	2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	該当なし			
第8 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画	なし	該当なし			
第9 剰余金の使途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	知事の承認を受けて平成27年度の積立金53,107千円を教育研究等環境改善積立金に計上した。			
第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	1 施設及び設備に関する計画 なし	該当なし			
	2 人事に関する計画 学部完成年度(平成24年度)まで順次採用を行い、必要な教職員を確保する。	人事計画に基づく教員配置を行った。また、職員についても将来構想の実現に向けた増員、県派遣職員ポストの法人職員への切替等に伴い、新規採用を行った。			
	3 積立金の使途 なし	該当なし			
	4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし	該当なし			